令和7年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

令和7年2月14日

東

上場会社名 夢みつけ隊株式会社 上場取引所

コード番号 2673 URL http://www.steilar.com/company/

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)佐々木 ベジ

問合せ先責任者 (役職名) 経理·財務担当 (氏名) 小林 紀俊 TEL 03-6635-1791

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上i	高	営業利	J益	経常和	J益	親会社株主は 四半期紅	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	184	62.3	12		73	51.8	72	46.0
6年3月期第3四半期	489	132.2	77		151	276.5	134	247.1

(注)包括利益 7年3月期第3四半期 41百万円 (%) 6年3月期第3四半期 288百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
7年3月期第3四半期	7.18	
6年3月期第3四半期	13.28	

(2) 連結財政状態

(=) ~= MA M D D D D D D D D D D D D D D D D D				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
7年3月期第3四半期	3,312	2,432	73.4	240.48
6年3月期	3,343	2,474	74.0	244.56

(参考)自己資本 7年3月期第3四半期 2,432百万円 6年3月期 2,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	
6年3月期		0.00		0.00	0.00	
7年3月期		0.00				
7年3月期(予想)				0.00	0.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 7年 3月期の連結業績予想(令和 6年 4月 1日~令和 7年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	间益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	339	37.2			53	66.1	50	64.4	4.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

7年3月期3Q	10,458,000 株	6年3月期	10,458,000 株
7年3月期3Q	341,300 株	6年3月期	341,300 株
7年3月期3Q	10,116,700 株	6年3月期3Q	10,116,700 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	1
(1	1)経営成績に関する説明	1
(2	2) 財政状態に関する説明	1
(3	3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1	l)四半期間連結貸借対照表 ·····	2
(2	2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	4
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	5
(3	3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
	(会計方針の変更)	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
	(セグメント情報等の注記)	7
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3.	その他	10
	継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に穏やかな回復の動きが見られます。一方で、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念や、為替の急激な変動、地政学的リスクの高まり、世界経済の不確実性等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 通販小売事業

通信小売事業においては、カタログの種類を絞った上でコンスタントに発行し、経費の削減を行い、安定して利益を確保できる事業を目指しております。

以上の結果、通販小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は116百万円(前年同四半期比19.7%増)となり、セグメント利益は17百万円(前年同四半期比480.9%増)となりました。

② 不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。当第3四半期連結累計期間においては販売用不動産の売却がなかったため(前第3四半期連結累計期間は販売用不動産売上高325百万円)、前第3四半期連結累計期間と比較して売上高およびセグメント利益が減少しました。

以上の結果、不動産事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は24百万円(前年同四半期比92.9%減)となり、セグメント利益は13百万円(前年同四半期比88.9%減)となりました。

③ 介護事業

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を 目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取組みを進めております。

以上の結果、介護事業の売上高は43百万円(前年同四半期比1.1%増)となり、セグメント損失は3百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は184百万円(前年同四半期比62.3%減)、営業損失は12百万円(前年同四半期は営業利益77百万円)、経常利益は73百万円(前年同四半期比51.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は72百万円(前年同四半期比46.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、3,312百万円となりました。 主な要因は、関係会社株式の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、880百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、2,432百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、令和6年5月20日の「令和6年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績 予想に変更はありません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
	(令和6年3月31日)	(令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39, 061	37, 93
受取手形及び売掛金	11, 538	14, 55
商品	10, 492	11, 48
販売用不動産	712, 135	711, 73
その他	11, 415	4, 30
貸倒引当金	\triangle 1,003	△89
流動資産合計	783, 639	779, 11
固定資産		
有形固定資産		
建物	90, 343	90, 34
減価償却累計額	$\triangle 45,504$	△45, 50
減損損失累計額	△44, 839	△44, 83
建物(純額)	0	
車両運搬具	16, 654	16, 65
減価償却累計額	\triangle 16, 654	$\triangle 16,65$
減損損失累計額	$\triangle 0$	
車両運搬具(純額)	0	
工具、器具及び備品	14, 515	14, 51
減価償却累計額	\triangle 12, 195	△12, 19
減損損失累計額	△2, 320	$\triangle 2,32$
工具、器具及び備品(純額)	0	
機械及び装置	28, 204	28, 20
減価償却累計額	△15, 358	△15, 35
減損損失累計額	△12, 845	△12, 84
機械及び装置(純額)	0	
有形固定資産合計	0	
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 200	2, 20
関係会社株式	2, 525, 166	2, 500, 18
繰延税金資産	581	
その他	31, 486	31, 48
貸倒引当金	△0	
投資その他の資産合計	2, 559, 434	2, 533, 87
固定資産合計	2, 559, 434	2, 533, 87
資産合計	3, 343, 073	3, 312, 99

(単	14	千	Ш	\
1 #	-11/	- 1	$\overline{}$,

		(単位:丁円)
	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 703	6, 347
短期借入金	303, 092	337, 184
1年内返済予定の長期借入金	40, 496	32, 999
未払金	48, 258	43, 657
その他	77, 517	84, 242
流動負債合計	472, 068	504, 432
固定負債		
長期借入金	362, 766	342, 099
繰延税金負債	554	-
その他	33, 583	33, 583
固定負債合計	396, 903	375, 682
負債合計	868, 972	880, 114
純資産の部		
株主資本		
資本金	534, 204	534, 204
資本剰余金	268, 471	268, 471
利益剰余金	1, 600, 361	1, 672, 955
自己株式	△117, 739	△117, 739
株主資本合計	2, 285, 297	2, 357, 891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189, 858	76, 442
退職給付に係る調整累計額	△1,054	△1, 457
その他の包括利益累計額合計	188, 804	74, 985
純資産合計	2, 474, 101	2, 432, 876
負債純資産合計	3, 343, 073	3, 312, 991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間	(単位:千円) 当第3四半期連結累計期間
	(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	489, 788	184, 815
売上原価	271, 410	64, 033
売上総利益	218, 377	120, 782
販売費及び一般管理費	140, 393	133, 570
営業利益又は営業損失 (△)	77, 983	△12, 788
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	76, 588	92, 461
償却債権取立益	1, 818	1, 813
その他	6, 854	976
営業外収益合計	85, 261	95, 257
営業外費用		
支払利息	11, 459	9, 154
その他		204
営業外費用合計	11, 459	9, 359
経常利益	151, 784	73, 109
税金等調整前四半期純利益	151, 784	73, 109
法人税、住民税及び事業税	18, 021	488
法人税等調整額	△554	27
法人税等合計	17, 466	515
四半期純利益	134, 318	72, 594
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△78	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	134, 397	72, 594

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	134, 318	72, 594
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	154, 320	△113,818
その他の包括利益合計	154, 320	△113,818
四半期包括利益	288, 639	△41, 224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288, 717	△41, 224
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年 改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28 号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			(単位・1円)
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	合計
売上高				
一定時点で移転される財	33, 065	325, 500	43, 311	401, 877
一定の期間にわたり移転され る財	63, 988	-	_	63, 988
顧客との契約から生じる収益	97, 054	325, 500	43, 311	465, 865
その他の収益	_	23, 922	_	23, 922
外部顧客への売上高	97, 054	349, 422	43, 311	489, 788
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	97, 054	349, 422	43, 311	489, 788
セグメント利益又はセグメント 損失(\triangle)	2, 936	120, 195	△5, 290	117, 841

- (注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117, 841
全社費用(注)	△39, 858
四半期連結損益計算書の営業利益	77, 983

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位・千円)

	報告セグメント			(単位:下内)
	通販小売事業	不動産事業	介護事業	合計
売上高				
一定時点で移転される財	53, 300	-	43, 778	97, 078
一定の期間にわたり移転され る財	62, 895	-	-	62, 895
顧客との契約から生じる収益	116, 195	-	43, 778	159, 973
その他の収益	_	24, 842	-	24, 842
外部顧客への売上高	116, 195	24, 842	43, 778	184, 815
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	-	_
計	116, 195	24, 842	43, 778	184, 815
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	17, 056	13, 347	△3, 592	26, 811

- (注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。
- 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

	(単位・1 向/
利益	金額
報告セグメント計	26, 811
全社費用(注)	△39, 599
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△12, 788

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	902千円	-千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、中間連結会計期間において、営業損失を計上するとともに、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、引き続き当第3四半期連結累計期間も営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じております。

- ① 売上高の確保、営業黒字化
 - ・通販小売事業におきましては、リニューアルを行った通販カタログの発行回数を増加させることにより、 安定した利益を確保できる体制を構築します。。
 - ・不動産事業におきましては、固定経費の削減を進めるとともに、物件売却を進めて参ります。
 - ・介護事業におきましては、営業活動を活性化し利用者増加を進めて参ります。
 - ・上記の活動に加え、引き続き固定経費の削減を継続した上で、中長期的に売上高の維持拡大と安定的な営業利益を確保できる体制を整えて参ります。

② 資金の確保

- ・当社では、過去にも十分な実績があることから、保有する資産の担保提供による取引先金融機関からの十分な資金調達が可能であると判断しております。
- ・緊急の資金需要が発生した場合には、社長が議決権の過半数を保有している会社等からの借入を行うことが可能です。

これらの対応策を実施することにより、当社は、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。